

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

会社名 太平化学製品株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 4223 URL http://www.taihei-chemicals.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門田 豊
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)山時 慎一 (TEL) (048) 222-1122
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 親会社名 東ソー株式会社(コード番号:4042) 親会社における当社の議決権所有比率: 75.87%

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,941	△5.4	6	△88.8	4	△94.0	△40	—
27年3月期	5,222	2.6	55	—	82	—	20	—
(注) 包括利益	28年3月期		△65百万円(—%)		27年3月期		50百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	△3.28	—	△1.4	0.1	0.1	
27年3月期	1.71	—	0.7	1.0	1.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	7,900	2,893	36.6	235.44		
27年3月期	7,849	2,979	38.0	242.40		
(参考) 自己資本	28年3月期		2,893百万円	27年3月期		2,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△44	△95	361	654
27年3月期	73	△100	△710	371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	30	146.2	1.0
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	30	—	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		43.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	11.3	20	133.7	20	23.4	15	84.1	1.22
通期	5,600	13.3	100	—	100	—	70	—	5.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,300,000株	27年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,062株	27年3月期	9,062株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,290,938株	27年3月期	12,291,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,760	△8.7	△35	—	5	△93.4	△31	—
27年3月期	5,215	2.6	52	—	82	—	21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△2.58	—
27年3月期	1.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	7,860		2,879		36.6	234.28		
27年3月期	7,817		2,969		38.0	241.63		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,879百万円 27年3月期 2,969百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,600	12.3	5	—	3	—	0.24	
通期	5,400	13.4	70	—	50	—	4.06	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項は、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績、（1）経営成績に関する分析、3）次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	5
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(生産、受注及び販売の状況)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果もあり、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安・原油安の追い風にもかかわらず、低い成長率に止まったことに加え、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れから依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、販売価格の維持や生産の効率化に努めたものの需要の低迷が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は4,941百万円、対前年同期比281百万円（同△5.4%）の減収となり、営業利益は6百万円、対前年同期比49百万円（同△88.8%）、経常利益は4百万円、対前年同期比77百万円（同△94.0%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年度税制改正による法人実効税率の引き下げ等に伴う繰延税金資産の取り崩しが発生し、40百万円の純損失（前期:親会社株主に帰属する当期純利益20百万円）となりました。

2) 事業の種類別セグメントの状況

①合成樹脂事業

合成樹脂事業は、押出製品において高収益製品の実商化に漕ぎ着けたものの塩ビ製品の需要低迷により、売上高は3,196百万円、対前年同期比166百万円（同△5.0%）の減収となりました。一方、利益面では、収益改善プロジェクトによる生産の効率化、コスト削減が奏功し、セグメント利益は202百万円、対前年同期比45百万円（同28.7%）の増益となりました。

②化成品事業

化成品事業は、主力のカラーチップ製品の販売不振に加え、静電吸着板事業からの撤退もあり、売上高は1,745百万円、対前年同期比114百万円（同△6.2%）の減収となりました。一方、利益面では、付加価値の高い商材の売上割合が減少したことにより、セグメント利益は295百万円、対前年同期比57百万円（同△16.4%）の減益となりました。

3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、補正予算執行による景気下支えや労働需給の引き締まりをうけた所得情勢の改善が続く等、個人消費の伸長も期待されることから、我が国の景気は緩やかに回復する見込みです。しかしながら、株価下落や円高進行による先行収益に対する懸念や中国を始めとする新興国や資源国の景気減速の動きが強まることで、輸出が減少に転じるリスクがあり、景況感は依然先行き不透明な状況にあることから、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、かかる環境下でも安定した収益を確保すべく、成長事業分野への販売強化と更なるコスト削減や生産性向上を推し進め、収益力増強に努めてまいります。

合成樹脂事業は、市場動向を注視し、中国を始めとしたアジア地域への積極的な拡販を行うとともに、更なる品質改善・歩留まりアップに加え、省力化・合理化によるコスト競争力を強化し、拡販を実現してまいります。一方、化成品事業においては、国内市場において更なる競争力を強化すべく、製造・開発・販売一体による商品開発・販売力の向上を図るとともに、中国関連子会社と連携することで、海外展開をより積極的に推し進めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高5,600百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、7,900百万円となりました。主な増減要因は現金及び預金の増加283百万円、棚卸資産の増加30百万円、受取手形及び売掛金及び電子記録債権の減少68百万円、繰延税金資産の減少30百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ137百万円増加し5,007百万円となりました。主な増減要因は長期借入金の調達461百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済67百万円、仕入債務の減少242百万円であります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、2,893百万円となりました。主な減少要因は当期純損失40百万円、剰余金からの配当30百万円であります。

2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、654百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は44百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少、減価償却費であり、主な減少要因は棚卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は95百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は361百万円となりました。主に長期借入金の調達、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	38.0	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.9	9.4	4.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.1	34.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、1株2.5円(総額30,727千円)とさせていただきます予定です。

なお、平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり2.5円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

1) 競 合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2) 特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

3) その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各種政策による景気の下支えや雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れにより、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然先行き不透明な状況にあることから、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

当社グループにおきましても、引き続き厳しい事業環境下での経営が予想されるなか、会社の対処すべき課題として、かかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力の回復及びコスト削減と品質向上による競争力強化に努めてまいります。

合成樹脂事業におきましては、市場動向を注視し中国を始めとしたアジア地域への積極的な販売活動を行うとともに、更なる品質改善・歩留まりアップに加え、省力化・合理化によるコスト競争力を強化し、拡販を実現させてまいります。一方、化成品事業におきましては、国内市場において更なる競争力を強化すべく、製造・開発・販売一体による商品開発・販売力を強化し、中国関連子会社と連携することで、海外展開をより積極的に推し進めてまいります。

また、当社は、監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会および監査役により経営監視を行っており、平成26年6月から、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。新たに制定されたコーポレート・ガバナンスコードにおける要求項目に対し個別に取り組みを進めることで、コーポレート・ガバナンスの強化拡充を図り、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役（この内、社外監査役2名）が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月1回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

②会計監査

東邦監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

③役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬の内容)

- ・取締役の年間報酬額 63百万円
- ・監査役の年間報酬額 7百万円 (うち社外監査役1百万円)

(監査報酬の内容)

- ・監査証明に係る報酬額 12百万円

④内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、常勤役員で構成される経営会議、また経営管理部及び法務・特許室、監査室により管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役小池與幸は、プラス・テック㈱の社外取締役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役高橋洋二郎は、東北東ソー化学㈱の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役井崎一夫は、大洋塩ビ㈱の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める限度額まで責任を限定する責任限定契約を締結しております。

(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成18年4月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371	654
受取手形及び売掛金	1,791	1,623
電子記録債権	44	143
商品及び製品	849	949
仕掛品	254	186
原材料及び貯蔵品	303	302
繰延税金資産	76	54
その他	72	62
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	3,762	3,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,501	1,516
減価償却累計額	△1,215	△1,247
建物及び構築物(純額)	285	268
機械装置及び運搬具	4,404	4,433
減価償却累計額	△3,986	△4,094
機械装置及び運搬具(純額)	417	338
土地	2,757	2,757
リース資産	12	12
減価償却累計額	△9	△5
リース資産(純額)	3	6
建設仮勘定	7	12
その他	204	203
減価償却累計額	△187	△188
その他(純額)	16	14
有形固定資産合計	3,488	3,398
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
投資有価証券	195	168
関係会社株式	30	-
繰延税金資産	342	333
その他	24	18
投資その他の資産合計	593	520
固定資産合計	4,086	3,923
資産合計	7,849	7,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179	936
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	106	38
リース債務	1	2
未払金	140	137
未払法人税等	18	2
未払消費税等	35	40
未払費用	35	35
賞与引当金	87	96
設備関係支払手形	40	2
その他	5	6
流動負債合計	4,050	3,699
固定負債		
長期借入金	-	461
リース債務	1	5
役員退職慰労引当金	31	40
退職給付に係る負債	711	735
長期預り保証金	55	58
その他	19	5
固定負債合計	819	1,307
負債合計	4,869	5,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222	1,222
資本剰余金	958	958
利益剰余金	816	756
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,997	2,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△45
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益累計額合計	△17	△43
純資産合計	2,979	2,893
負債純資産合計	7,849	7,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,222	4,941
売上原価	4,436	4,157
売上総利益	786	784
販売費及び一般管理費		
運送費	136	125
広告宣伝費	1	2
給料及び手当	260	284
賞与	26	34
賞与引当金繰入額	24	25
退職給付費用	15	20
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
法定福利費	51	58
旅費及び交通費	29	25
事務費	34	39
研究開発費	49	45
減価償却費	24	28
その他	68	78
販売費及び一般管理費合計	730	778
営業利益	55	6
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
スクラップ売却益	6	6
為替差益	39	-
環境対策費用戻入益	-	13
その他	13	5
営業外収益合計	66	31
営業外費用		
支払利息	35	27
為替差損	-	5
その他	4	0
営業外費用合計	39	32
経常利益	82	4
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	109	4
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	73	30
法人税等合計	88	44
当期純利益又は当期純損失(△)	20	△40
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20	△40

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	20	△40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△27
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	29	△25
包括利益	50	△65
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50	△65
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222	958	795	△0	2,976
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			20		20
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20	△0	20
当期末残高	1,222	958	816	△0	2,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△47	—	△47	2,928
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				20
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29		29	29
当期変動額合計	29	—	29	50
当期末残高	△17	—	△17	2,979

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222	958	816	△0	2,997
当期変動額					
剰余金の配当			△30		△30
親会社株主に帰属する当期純損失			△40		△40
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△60	—	△60
当期末残高	1,222	958	756	△0	2,937

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17	—	△17	2,979
当期変動額				
剰余金の配当				△30
親会社株主に帰属する当期純損失				△40
自己株式の取得				—
連結範囲の変動				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	2	△25	△25
当期変動額合計	△27	2	△25	△85
当期末残高	△45	2	△43	2,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109	4
減価償却費	155	155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	35	27
為替差損益 (△は益)	△39	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	-
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△104	55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	159	△246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33	4
その他	1	1
小計	108	6
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△36	△27
法人税等の支払額	△4	△30
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	73	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△92
有形固定資産の売却による収入	29	-
有形固定資産の除却による支出	-	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	-
長期前払費用の取得による支出	△18	△5
その他	△4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	-
長期借入による収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△108	△106
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△0	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△697	218
現金及び現金同等物の期首残高	1,069	371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の期末残高	371	654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

【企業結合に関する会計基準等の適用】

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

(表示方法の変更)

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度において、受取手形及び売掛金に含めておりました電子記録債権については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PET-G、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,363	1,859	5,222	—	5,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,363	1,859	5,222	—	5,222
セグメント利益	157	353	510	△454	55
セグメント資産	5,584	1,115	6,700	1,149	7,849
セグメント負債	1,031	268	1,300	3,569	4,869
その他の項目					
減価償却費	101	29	131	23	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	14	89	14	104

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△457百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,569百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,196	1,745	4,941	—	4,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,196	1,745	4,941	—	4,941
セグメント利益	202	295	497	△490	6
セグメント資産	5,536	1,041	6,578	1,322	7,900
セグメント負債	797	233	1,031	3,975	5,007
その他の項目					
減価償却費	101	26	128	27	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	26	57	8	65

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△490百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,975百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	3,556	66.3	3,291	68.7	△265	△7.5
(化成品部門) カラーチップ 粘接着剤塗工製品	1,803	33.7	1,499	31.3	△304	△16.9
合 計	5,360	100.0	4,790	100.0	△569	△10.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

主として見込み生産です。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	3,363	64.4	3,196	64.7	△166	△5.0
(化成品部門) カラーチップ 粘接着剤塗工製品	1,859	35.6	1,745	35.3	△114	△6.2
合 計	5,222	100.0	4,941	100.0	△281	△5.4

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
1株当たり純資産額	242円40銭	1株当たり純資産額	235円44銭
1株当たり当期純利益	1円71銭	1株当たり当期純損失(△)	△3円28銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 算定上の基礎		2. 算定上の基礎	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純損失(△)	
	20百万円		△40百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
	一百万円		一百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純損失(△)	
	20百万円		△40百万円
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	12,291,027株		12,290,938株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(平成 28 年 5 月 16 日取締役会内定)

1. 取締役・監査役の変動 (平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会同日付)

(イ) 新任取締役候補

むらなか まさかず
村中 正和 (現 大洋塩ビ株式会社 常務取締役)

しゅやま ひでお
朱山 秀雄 (現 マナック株式会社 代表取締役専務)

(ロ) 新任監査役 (社外) 候補

とよだ まさひこ
豊田 正彦 (現 オルガノ株式会社 常勤監査役)

(ハ) 新任補欠監査役 (社外) 候補

いざき かずお
井崎 一夫 (現 非常勤監査役)

(ニ) 退任取締役

もんでん ゆたか
門田 豊 (現 代表取締役社長)

こいけ ともゆき
小池 興幸 (現 社外取締役)

(ホ) 退任監査役 (社外)

いざき かずお
井崎 一夫 (現 非常勤監査役)

2. 代表取締役の変動

定時株主総会後の取締役会において、次のとおり選定の予定

	(氏名)	(新役職名)	(現役職名)
[新任]	<small>むらなか まさかず</small> 村中 正和	代表取締役社長	—
[退任]	<small>もんでん ゆたか</small> 門田 豊	相談役	代表取締役社長

以上